

# 第1 人事行政の運営の状況

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (単位：人)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成17年	平成18年			
普通 会計 部門	一般行政 部門	議会	8	9	1	運転士増
		総務	201	192	9	業務の合理化等
		税務	46	45	1	業務の合理化等
		民生	289	279	10	欠員不補充等
		衛生	59	68	9	保健業務の充実
		労働	7	3	4	課の統廃合等
		農林水産	49	46	3	業務の合理化等
		商工 土木	59	52	7	業務の合理化等
	計	76	73	3	業務の合理化等	
	小計	794	767	27		
特別行政 部門	教育部門	163	170	7	学校業務の充実等	
	小計	957	937	20		
公営 企業等 会計部門	水道	26	27	1	業務の増	
	下水道	25	26	1	業務の増	
	国保・介護	30	41	11	包括支援業務の充実等	
	小計	81	94	13		
合計		1,038	1,031	7		

- (注) 1 各年4月1日現在の人数です。  
2 職員数は一般職に属する職員数です。

### (2) 職員の退職状況 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位：人)

区分	定年退職	早期退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	その他	計
人数	3	6	8	0	1	1	19

### (3) 職員採用候補者試験の実施状況 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位：人、倍)

試験区分	応募者数			受験者数(A)			合格者数(B)			倍率 A/B	採用者数			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計		男	女	計	
高校卒業 程度	行政	73	44	117	64	40	104	2	0	2	52.0	2	0	2
	土木	28	3	31	25	1	26	1	0	1	26.0	1	0	1
	小計	101	47	148	89	41	130	3	0	3	43.3	3	0	3
短大卒業 程度	保健師	1	23	24	1	18	19	0	2	2	9.5	0	2	2
	栄養士	1	15	16	0	15	15	0	1	1	15.0	0	1	1
	図書館司書	6	37	43	4	32	36	0	2	2	18.0	0	2	2
	小計	8	75	83	5	65	70	0	5	5	14.0	0	5	5
技能 労務職	自動車 運転士	23	1	24	23	1	24	2	0	2	12.0	2	0	2
合計		132	123	255	117	107	224	5	5	10	22.4	5	5	10

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 112,280	千円 51,570,534	千円 1,495,459	千円 7,237,900	% 14.0	% 13.9

(注) 人件費には、一般職給与のほか、議員報酬、特別職給与、共済組合負担金、退職手当組合負担金等が含まれています。

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	956人	千円 3,405,935	千円 564,231	千円 1,379,833	千円 5,349,999	千円 5,596

(注) 1 給与費とは、人件費のうち一般職の給与費です。

2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数です。

### (3) 職員の平均年齢、平均給料及び平均給与月額状況

区分	平成17年4月1日現在			平成18年4月1日現在		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42歳2月	324,385円	375,900円	43歳2月	330,800円	380,100円
技能労務職	50歳9月	249,109円	256,912円	49歳9月	251,000円	265,300円

(注) 平均給与月額とは、給料月額と諸手当の額を合計したものです。

### (4) 職員の初任給の状況

区分	白山市	国
一般行政職	大学卒	170,200円
	高校卒	138,400円
技能労務職	高校卒	-円
	中学卒	127,700円

### (5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	251,512円	294,605円
	高校卒	-円	256,580円
技能労務職	高校卒	198,300円	-円

### (6) ラスパイレス指数の状況

平成18年4月1日現在	91.8
-------------	------

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

## (7) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

区分	標準的な職務内容		職員数	構成比
	本 庁	支 所		
8 級	部長・局長		0 人	0%
7 級	部長・局長	支所長	21 人	2.1%
6 級	部次長・課長	支所長・支所次長	48 人	4.8%
5 級	課長・室長・館長・課参事・所長 園長	支所次長・課長	59 人	6.0%
4 級	課参事・課長補佐・室長補佐 次長・所長・園長・主幹・専門員	課長・課参事・課長補佐	173 人	17.5%
3 級	係長・主任保育士・主任児童厚生 員・主任教諭・主査	課参事・課長補佐・主幹 専門員・係長・主査	438 人	44.2%
2 級	主事・技師・書記・司書・保健師 栄養士・保育士・児童厚生員	主事・技師・保健師・栄養士	161 人	16.3%
1 級	主事・技師・書記・司書・保健師 栄養士・保育士・児童厚生員	主事・技師・保健師・栄養士	90 人	9.1%
合 計			990 人	100.0%

- (注) 1 白山市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

## (8) 職員手当の状況

## ア 期末・勤勉手当(平成 17 年度支給割合)

区 分	白 山 市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6 月期	1.40 月分	0.70 月分	1.40 月分	0.70 月分
12 月期	1.60 月分	0.75 月分	1.60 月分	0.75 月分
計	3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
加算措置	有：職制上の段階、職務の級等		有：職制上の段階、職務の級等	

## イ 退職手当(平成 17 年度支給割合)

区 分	白 山 市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	21.00 月分	27.30 月分	21.00 月分	27.30 月分
勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分	33.75 月分	42.12 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
1 人当たり 平均支給額	747 千円	20,052 千円		
その他の 加算措置	・定年前早期退職特例措置(2~20%加算) ・退職時特別昇給 なし		・定年前早期退職特例措置(2~20%加算) ・退職時特別昇給 なし	

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、17 年度に退職した職員に支給された平均額です。

## ウ 調整手当

支給実績(17年度決算)		390 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額(17年度決算)		195,060 円	
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医 師	11%	2 人	11%

## エ 特殊勤務手当

支給実績（17年度決算）	11,406千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	49,807円
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）	38.8%
手当の種類（手当数）	12種類

主な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税等賦課徴収手当	税の賦課徴収等に従事した職員	税の賦課徴収等	日額 250円
社会福祉業務手当	手話通訳士等	手話通訳等	月額 3,000円以内
指定自動車運転業務手当	指定自動車の運転士	指定自動車の運転	月額 3,000円以内
児童保育手当	保育士等	児童保育等	月額 3,000円以内
保健指導手当	保健師	保健指導	月額 3,000円以内
除雪・災害出動手当	除雪・災害時に出勤した職員	建設機械運転等	日額 250円外
スキー場事業従事手当	スキー場に勤務する職員	スキー場管理	日額 1,000円
医療業務手当	医師	医療業務等	月額 100,000円以内
	看護師		月額 3,000円

## オ 時間外勤務手当

平成17年度	支給実績	193,942千円
	職員1人当たり平均支給年額	187千円

## カ その他手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同
扶養手当	配偶者 13,000円/月 外	同
住居手当	新築 2,500円/月 外	同
通勤手当	交通用具利用 2,000円/月 外	同

## （9）特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分		給料・報酬の月額	期末手当
給料	市長	921,500円 ( 970,000円)	(平成17年度支給割合) 6月期 1.6月分 12月期 1.75月分 計 3.35月分 加算措置 有
	助役	745,750円 ( 785,000円)	
	収入役	650,750円 ( 685,000円)	
報酬	議長	560,000円	(平成17年度支給割合) 6月期 1.6月分 12月期 1.75月分 計 3.35月分 加算措置 有
	副議長	470,000円	
	議員	430,000円	

(注) 市長等の給与の特例に関する条例により、平成18年4月1日～平成20年3月31日までの期間、市長、助役収入役の給料月額を5%減額しています。( )内は、減額措置を行う前の金額です。

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### (1) 勤務時間の状況

(平成18年4月1日現在)

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
40時間	午前8時30分	午後5時15分	午後零時15分から午後1時まで	午後零時から午後零時15分まで及び午後3時から午後3時15分まで

(注) 業務の性質により、上記の勤務時間によることができない場合は、別に定めています。

#### (2) 休暇の状況

(平成18年4月1日現在)

区分	事由	期間
年次有給休暇		1年において20日の範囲内(20日を限度に翌年に繰り越すことができます。)
病気休暇	下記以外	90日の範囲内
	市長が定める疾病	180日の範囲内
	結核性疾患	1年の範囲内
	公務上又は通勤による疾病	必要と認められる期間
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、孫及び兄弟姉妹等を2週間以上にわたり介護するため、勤務しないことが相当であると認められるとき。	介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の範囲内で必要と認められる期間
特別休暇	選挙権その他公民としての権利を行使する場合	必要と認められる期間
	証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	必要と認められる期間
	骨髄移植のための登録又は提供に伴う検査、入院等	必要と認められる期間
	自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合	1年において5日の範囲内の期間
	結婚休暇	連続する7日を超えない範囲内の期間
	妊娠中又は出産後1年以内の女子職員が保健指導、健康診査を受ける場合	必要と認められる期間
	妊娠中の女子職員が通勤に利用する交通期間の混雑の程度が、健康保持に影響がある場合	勤務時間の始め又は終わりにつき、1日を通じて1時間を超えない範囲でそれぞれ必要があると認める期間
	妊娠中の職員の業務が健康保持に影響がある場合で適宜休息し、又は補食する必要がある場合	必要と認められる期間
	8週間(多胎妊娠の場合は14週間)以内に出産する予定である女性職員が申し出た場合	出産の日までの申出期間
	女性職員が出産した場合	出産の日の翌日から8週間を経過するまでの期間
	生後満1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のため授乳等を行う場合	1日2回それぞれ30分以内の期間

生理日における就業が著しく困難である女性職員が申し出た場合	必要と認められる期間
職員の妻が出産する場合	妻が出産するため病院に入院する等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までの期間内における2日の範囲内の期間
職員の妻が出産する場合であって、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき	出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過するまでの期間内における5日の範囲内の期間
小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年において5日の範囲内の期間
職員の親族が死亡した場合	親族の区分により1日から7日の範囲内の期間
父母の追悼のための特別な行事（死亡後15年以内に行われるものに限る。）	1日の範囲内の期間
夏期休暇	一の年の7月から9月までの期間内における5日の範囲内の期間
地震、水害、火災、その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合で、職員が当該住居の復旧作業等のため勤務しないことが相当であると認められるとき	7日の範囲内の期間
地震、水害、災害その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難であると認められる場合	必要と認められる期間
地震、水害、火災その他の災害時において職員が通勤途上における身体の危険を回避するため勤務しないことが相当であると認められる場合	必要と認められる期間
任命権者が認めた通信教育による面接授業を受ける場合	30日以内

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況 (平成17年4月1日～平成18年3月31日、単位：人)

区 分	降 任	免 職	休 職	計
勤務実績が良くない場合	0	0		0
心身の故障の場合	0	0	5	5
職に必要な適格性を欠く場合	0	0		0
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職、過員を生じた場合	0	0		0
刑事事件に関し起訴された場合			1	1
計	0	0	6	6

(2) 懲戒処分の状況 (平成17年4月1日～平成18年3月31日、単位：人)

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	計
一般服務違反関係 (欠勤、勤務態度不良等)	0	0	0	0	0
公金・公用物取扱関係	0	0	0	0	0
公務外非行関係 (傷害、暴行、器物損壊等)	0	0	0	1	1
交通事故・交通法規違反関係	0	0	0	0	0
監督責任関係	0	0	0	0	0
計	0	0	0	1	1

## 5 職員のサービスの状況

### (1) 時間外勤務及び休日勤務の状況 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当たりの 時間外・休日勤務月平均時間数
93,952 時間	9.1 時間

### (2) 年次有給休暇の使用状況 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

総付与日数 A (日)	総使用日数 B (日)	全対象職員数 C (人)	平均使用日数 B/C (日)	消化率 B/A (%)
30,164	4,526	769	5.9	15.0

(注) 非現業の一般職に属する職員のうち、首長部局に勤務する職員が対象

### (3) 育児休業及び部分休業の利用状況 (平成17年4月1日～平成18年3月31日、単位：人)

区 分	育児休業 取得者数	うち両休業 取得者数	部分休業 取得者数	平成17年度中に新たに育児休業が取得可能と なった職員			
				うち育児 休業取得 者数	うち両休業 取得者数	うち部分休業 取得者数	
男性職員	0	0	0	10	0	0	0
	0	0	0				
女性職員	22	0	0	22	22	0	0
	19	0	0				
計	22	0	0	22	22	0	0
	19	0	0				

(注) 「育児休業取得者数」、「部分休業取得者数」、「うち両休業取得者数」の欄の上段は、平成17年度に新たに育児休業(部分休業)を取得した者、下段は育児休業(部分休業)の期間が平成16年度から17年度にかけて引き続けている者です。

### (4) 介護休暇の取得状況 (平成17年4月1日～平成18年3月31日、単位：人)

区 分	介護休暇 取得者数	要 介 護 者 数 (職員との続柄別)							
		配偶者	父母	子	配偶者 の父母	祖父母	兄 弟 姉 妹	孫	その他
男 性 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女 性 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0



## 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 職員の研修の状況 (平成17年4月1日～平成18年3月31日、単位：人)

区 分	受講人数	摘 要
石川縣市町村職員研修所	指定研修	96 新任職員、階層別研修
	選択研修	89 税・財務事務、法制執務研修等
派遣研修	市町村アカデミー	5 法令実務研修等
	国際文化アカデミー	1 政策評価システム活用研修
	日本経営協会	15 不動産登記実務研修等
	アスペンセミナー	1 官民合同幹部職員研修
	異業種交流研修	2 官民合同研修
独自研修	勤務評定者研修	97 部課長
	議会傍聴研修	12 新任係長
	メンタルヘルス研修	152 課長補佐～係長、主任保育士
	部課長研修会	155 部課長
	接遇研修	334 主査級以下
	救命講習	44 全職員

### (2) 職員の勤務成績の評定の状況

項 目	内 容
対 象 者	全職員
評定期間	前年12月2日～6月1日 6月2日～12月1日
評定方法	成績（仕事の質・量・成果） 能力（知識・企画創造力・折衝力・応対力・理解力・判断力・指導力） 意欲（積極性・協調性・責任感・規律性） の評定要素毎に5段階評価
評定結果の反映	・ 職員の人材育成、能力開発 ・ 昇任、人事配置換え ・ 昇給、勤勉手当

## 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 福利厚生制度

健康管理事業 (平成17年4月1日～平成18年3月31日、単位：人)

区 分	検 査 機 関	受診者数
定期健康診断	石川県予防医学協会	1,178
	公立つるぎ病院	204
人 間 ド ッ ク	公立松任石川中央病院	90
	公立つるぎ病院	57
	その他の検査機関	38
婦人ガン検診	石川県成人病予防センター	230

#### 石川県市町村職員共済組合

正規職員は、地方公務員等共済組合法に基づき設置された共済組合の組合員になっています。共済組合は、短期給付事業（健康保険）、長期給付事業（共済年金）、福祉事業（貸付、貯金、宿泊事業等）を行っています。共済組合の事業は、組合員が納める掛金と市が納める負担金で運営されています。

#### 石川県市町村職員等ライフプラン協会

石川県市町村職員共済組合の組合員及び公立学校共済組合の組合員のうち、市から給与の支給を受けている者は、原則としてライフプラン協会の会員になっています。協会は、ライフプラン事業、福利厚生事業、退職医療事業等を行っています。協会の事業は、会員が納める会費と市が納める負担金で運営されています。

#### 職員互助会

会員の互助及び親睦を図るため、職員互助会を設置しています。互助会は、会員の元気回復や健康増進を図るための事業、慶弔金等の給付事業等を行っています。互助会の事業は、互助会が行う収益事業、会員の納める会費及び市の負担金で運営されています。

なお、会費は給料月額×4/1000、市負担金は5,000円/人です。

平成18年度から市の負担金は廃止いたしました。ただし、人間ドック助成金（半日2,000円 1泊2日6,000円 脳4,000円）は継続して支出いたします。

### (2) 公務災害の状況

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

認 定 件 数	内 訳	
	公 務 災 害	通 勤 災 害
5件	5件	0件

## 第2 平成17年度における白山市公平委員会の業務の状況

### 1 勤務条件に関する措置の要求の状況

区分	平成17年3月31日 現在未処理件数	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日の 措置要求件数	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日の 処理件数	平成18年3月31日 現在未処理件数
	A	B	C	A + B - C
給与	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
勤務時間	0	0	0	0
休暇	0	0	0	0
執務環境	0	0	0	0
厚生福利	0	0	0	0
転任	0	0	0	0
任用	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 2 不利益処分に関する不服申立ての状況

区分	平成17年3月31日 現在未処理件数	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日の 不服申立て件数	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日の 処理件数	平成18年3月31日 現在未処理件数
	A	B	C	A + B - C
分限処分	降給	0	0	0
	降任	0	0	0
	休職	0	0	0
	免職	0	0	0
懲戒処分	戒告	0	0	0
	減給	0	0	0
	停職	0	0	0
	免職	0	0	0
転任	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0